

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 レーサム

コード番号 8890 URL <http://www.raysum.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松倉 信行

TEL 03-5157-8881

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,647	—	433	—	407	—	416	—
24年3月期第1四半期	4,785	150.0	653	907.4	622	—	601	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 412百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 592百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	904.22	—
24年3月期第1四半期	1,306.26	—

当社は、平成24年3月期より決算期を8月から3月に変更いたしました。これに伴い、平成25年3月期第1四半期(4月から6月まで)と、比較対象となる平成24年3月期第1四半期(9月から11月まで)の対象期間が異なるため、平成25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	44,981	20,850	46.4
24年3月期	45,628	20,438	44.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 20,850百万円 24年3月期 20,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において、平成25年3月期期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	—	1,500	—	1,400	—	1,150	—	2,495.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期は決算期変更に伴い、7カ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） ― 、 除外 ― 社 （社名） ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	460,814 株	24年3月期	460,814 株
25年3月期1Q	― 株	24年3月期	― 株
25年3月期1Q	460,814 株	24年3月期1Q	460,814 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績見通にしましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間である平成24年4月1日から同6月30日の間において、当社の業績に影響を与える様な大きな経済情勢の変動はなく、当社のお客様の購入意欲は堅調に推移いたしました。

この期間において当社は、前連結会計年度に引き続き資産運用事業の商品力の向上に注力した結果、売上高、利益共に好調な結果となりました。また、サービシング事業についても、引き続き既存の買取債権からの丁寧な回収活動に注力し、好調な成果をあげております。

その結果、売上高は、平成25年3月期通期(12ヶ月)予想値の17,400百万円に対して、3ヶ月経過時点である当第1四半期実績は3,647百万円、営業利益は、通期予想値の1,500百万円に対して当第1四半期実績は433百万円、経常利益は、通期予想値の1,400百万円に対して当第1四半期実績は407百万円、四半期純利益は、通期の当期純利益予想値の1,150百万円に対して当第1四半期実績は416百万円となりました。

なお当社は、前連結会計年度に決算期を8月から3月に変更した為に、前連結会計年度は平成23年9月1日から平成24年3月31日までの7ヶ月決算となっております。その為に前連結会計年度の第1四半期は9月から11月までとなっておりますが、参考までに前連結会計年度の第1四半期における実績を記載いたします。

売上高は、前期通期(7ヶ月)実績8,261百万円に対して前第1四半期実績が4,785百万円、営業利益は、前期通期実績1,179百万円に対して前第1四半期実績が653百万円、経常利益は、前期通期実績1,123百万円に対して前第1四半期実績が622百万円、四半期純利益は、前期通期実績982百万円に対して前第1四半期実績が601百万円でありました。

このように、当第1四半期連結累計期間の実績は、当期の通期予想値に対する進捗状況としては、順調に推移しております。

当第1四半期における各セグメントの業績は次のとおりであります。

①資産運用事業

当社はお客様である富裕層の方々と個別に打合せを重ね、現預金の保有額、負債の大きさ、保有資産の時価、相続時の税金等を綿密に計算し、リスクをとれる投資期間と投資金額をお客様と一緒に導き出します。そしてその投資に最も有効な不動産が何であるかを選定してゆきます。

不動産の選定に際しては、当社は宅建業法で求められるレベルを超えた調査を行います。具体的には不動産取得後20年以上に渡る長期修繕計画の作成とコストの算定、テナントが退去した場合の空室期間、新しいテナント候補の選定と新家賃の算定、地域の人口の増減や年齢分布の変化と必要とされるサービスの変化などを勘案した不動産の将来性等を、総合的に調査し、長期の投資に耐えうる不動産を見極めます。

例としては、

高齢者が増えて車を運転する人が減る地域では、ロードサイド店を避け、徒歩圏内の物件を選定する。

昔からある洋服店が入居する不動産で、現在の賃料が高くない物件は、その状態であえて仕

入れ、将来のテナント入れ替え時にはカラオケ店等を誘致して賃貸収入を向上させる。

飲食店のテナントよりもコンビニ店のテナントを誘致したほうが良いといった様な、現行より賃料の上がる可能性がある物件は、そうした収益向上プランを作成し、お客様が不動産購入後も、当社にてテナントを見つけ、当初のプランに沿って運用し、収益を向上させる。

将来大きな修繕が必要な物件は、あらかじめその時期と金額を示し、お客様にはその時に備えた資金も用意していただいた上で、不動産による資産運用を続けて頂くことにより、突然の出費による資金不足に陥ることなく、長期投資を成功させる。

この様な事業を資産運用事業では実践しております。

当第1四半期においては資産運用事業の販売・利益は共にほぼ計画どおりに推移し、売上高は2,625百万円、セグメント利益は309百万円となりました。

なお足元の当事業の状況は、上記のような施策を十分に講じて対象商品も厳選し、また当社が個別のお客様の事情に適する運用プランを作成し、またその通りに運用サポートを行ってきている事が功を奏し、お客様からの評価を頂いております。賃料が想定以上に上昇したり、当初想定よりも短い期間で新テナントがついたり、またテナントの皆様にも喜んでいただける事象もおきており、当事業における利益率は従前よりもさらに向上する傾向となっております。

②プロパティマネジメント事業

当事業においては、主に当社販売後の物件に関する賃貸管理、テナント付け、ならびに建物管理等の不動産投資運用サービスを提供しており、お客様の満足度を高めていく活動を継続してきております。

当第1四半期においては、ほぼ計画どおりに推移し、売上高は311百万円、セグメント利益は89百万円となりました。

当第1四半期はほぼ計画通りの実績となりましたが、当社の在庫商品が短期間でお客様の手元に渡る傾向が大きくなっているため、当社が不動産を保有する期間の受取家賃収入は足元では減少傾向がみられます。

③サービシング事業

当事業においては、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第1四半期においては、ほぼ計画どおりに推移し、売上高は568百万円、セグメント利益は117百万円となりました。

丁寧かつ堅実な回収スタンスが功を奏して回収は順調に進んでおりますが、買取債権残高は減少傾向が続いております。これは金融機関に対する中小企業金融円滑化法（モラトリアム法）の再延長により、債権が買い取り市場に出てきていない事がその要因ではありますが、既に金融機関内には44兆円規模の不良債権予備軍といわれる債権が滞留しているとの日銀の調査情報もあり、今後それらの債権がどのように処理されるかは、当事業に対して中長期的な影響をもたらす事であり、その動向を注視しております。

また現状において、当社グループのサービシング事業は、外部からの資金を借入れることなく運営しており、現在の丁寧な回収による入金は今預金残高の増加に直結しております。この

資金を、新たな債権の買取に再投資していく準備を進めております。

④その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」を運営しております。

当第1四半期の売上高は141百万円、セグメント利益は△0百万円となり、売上は10百万円、また利益は6百万円、計画を下回りました。これはお客様一人当たりの売上単価は上昇しているものの、来場者数が計画を下回ったことによります。

当事業の課題は、コース・コンディションの水準を上げていくことにあります。現在のような急激な気候変動に充分に対応できるコースの管理技術が世の中には存在してはいるものの、まだそれを習得する技術力がついていないため、そうしたノウハウを習得する事を目指してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて959百万円（7.1%）減少し、12,484百万円となりました。これは主に、現金及び預金は1,048百万円増加した一方で、販売用不動産が1,568百万円減少し、また買取債権が451百万円減少したことによるものであります。現金及び預金の増加の原因は販売に伴う入金によるもので、また販売用不動産は在庫物件の販売による減少、買取債権は債権回収の促進による減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて312百万円（1.0%）増加し、32,497百万円となり、微増いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、44,981百万円（前連結会計年度比で646百万円、1.4%減）となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,058百万円（4.2%）減少し、24,131百万円となりました。これは、販売用不動産の販売に伴って金融機関からの借入金の返済を進めたことで、有利子負債が合計868百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて412百万円（2.0%）増加し、20,850百万円となりました。これは四半期純利益の計上により、利益剰余金が416百万円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、1,048百万円増加し、3,701百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,953百万円の増加となりました。これは主として、販売用不動産の売却に伴い1,518百万円の資金増加、及び買取債権の回収により451百万円の資金増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、32百万円の減少となりました。これは、主として、有形固定資産の取得31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、868百万円の減少となりました。これは、金融機関からの借入金の返済に伴い有利子負債が868百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきまして、平成24年5月15日に発表した平成25年3月期通期連結業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

具体的には、連結子会社において当第1四半期に取得した有形固定資産の減価償却額が、改正前の減価償却の方法に比べて、改正後では0百万円減少となっており、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	3,701
営業未収入金	115	92
営業投資有価証券	715	658
販売用不動産	4,755	3,186
仕掛販売用不動産	385	429
買取債権	5,259	4,808
繰延税金資産	445	499
未収還付法人税等	3	3
その他	209	189
貸倒引当金	△1,098	△1,084
流動資産合計	13,443	12,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	744	860
土地	30,332	30,588
その他（純額）	135	124
有形固定資産合計	31,212	31,574
無形固定資産		
その他	325	311
無形固定資産合計	325	311
投資その他の資産		
投資有価証券	261	261
繰延税金資産	124	92
出資金	22	22
その他	237	234
投資その他の資産合計	645	611
固定資産合計	32,184	32,497
資産合計	45,628	44,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	21,510	21,170
1年内返済予定の長期借入金	250	232
未払法人税等	249	77
前受金	123	106
賞与引当金	11	2
その他	518	569
流動負債合計	22,663	22,159
固定負債		
長期借入金	686	176
流動化調整引当金	22	22
保守補償引当金	48	48
預り敷金	1,034	990
匿名組合預り出資金	735	729
資産除去債務	—	4
固定負債合計	2,526	1,971
負債合計	25,190	24,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	8,298	8,714
株主資本合計	20,651	21,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△213	△217
その他の包括利益累計額合計	△213	△217
少数株主持分	0	0
純資産合計	20,438	20,850
負債純資産合計	45,628	44,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,785	3,647
売上原価	3,531	2,725
売上総利益	1,254	921
販売費及び一般管理費	601	487
営業利益	653	433
営業外収益		
受取利息	0	0
還付加算金	1	—
違約金収入	1	1
為替差益	1	—
その他	0	0
営業外収益合計	4	2
営業外費用		
支払利息	25	23
財務手数料	9	0
その他	—	5
営業外費用合計	35	29
経常利益	622	407
特別利益		
訴訟和解金	7	—
特別利益合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	629	407
法人税、住民税及び事業税	16	13
法人税等調整額	11	△22
法人税等合計	27	△9
少数株主損益調整前四半期純利益	602	416
少数株主利益	0	0
四半期純利益	601	416

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	602	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△4
その他の包括利益合計	△9	△4
四半期包括利益	592	412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	412
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	629	407
減価償却費	42	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△13
保守補償引当金の増減額 (△は減少)	55	△0
流動化調整引当金の増減額 (△は減少)	26	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	25	23
売上債権の増減額 (△は増加)	12	23
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	24	52
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,188	1,518
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△172	△43
買取債権の増減額 (△は増加)	201	451
前受金の増減額 (△は減少)	△27	△17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103	△45
預り敷金の増減額 (△は減少)	△179	△42
匿名組合預り出資金の増減額 (△は減少)	△10	△6
その他	△73	△23
小計	1,856	2,319
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△200	△199
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	136	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,792	1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△31
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資その他の資産の取得による支出	—	△0
投資その他の資産の解約等による収入	—	0
出資金の払込による支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△147	△340
長期借入金の返済による支出	△970	△528
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△868
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	676	1,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,292	2,653
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,968	3,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	資産運用事業	プロパティ マネジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,918	341	354	171	4,785	—	4,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	7	7	△7	—
計	3,918	341	354	179	4,793	△7	4,785
セグメント利益	510	98	124	16	750	△96	653

※前連結会計年度は決算期の変更に伴い7ヶ月決算となっており、前第1四半期は9月から11月までとなっております。詳細につきましては、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」の中段の記載をご参照ください。

(注) 1 セグメント利益の調整額△96百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△89百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	資産運用事業	プロパティ マネジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,625	311	568	141	3,647	—	3,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9	9	△9	—
計	2,625	311	568	151	3,657	△9	3,647
セグメント利益又は 損失(△)	309	89	117	△0	516	△82	433

(注) 1 セグメント利益の調整額△82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△82百万円であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。